

高額医療・高額介護合算療養費制度について

～申請はお済みですか？～

この制度は、医療保険と介護保険の両方を利用して、自己負担が高額になっている世帯の負担を軽くするための制度です。令和6年8月1日から令和7年7月31日の計算期間で、支給の対象となる可能性の高い国民健康保険または後期高齢者医療制度加入世帯に「申請のお知らせ」をお送りしていますので、早めに申請をしてください。

なお、次の(1)、(2)に該当する人は、計算期間内に支払った自己負担額の合計が確認できないため、「申請のお知らせ」が届かない場合があります。

- (1) 令和6年8月から令和7年7月の間に住所を変更された人（国民健康保険の場合は市町村を越えて住所を変更された人、後期高齢者医療保険の場合は都道府県を越えて住所を変更された人）
 - (2) 他の医療保険から国民健康保険や後期高齢者医療保険に加入した人
- これらに該当する人は、支

給の対象となる場合がありますので、前住所地や以前加入していた医療保険の窓口で自己負担額証明書を入手のうえ申請してください。ただし、申請しても限度額を超えない場合は支給されません。

※被用者保険（職場の健康保険・共済組合など）に加入している人は、ご加入の被用者保険の窓口にお問い合わせください。

支給額算定方法

医療保険と介護保険の両方で自己負担があり、高額療養費などの給付を受けた後の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が計算対象期間1年間で自己負担限度額を超えた額を7月31日時点の世帯単位で支給します。（同一世帯であっても他の医療保険に加入している人との合算はできず、加入している医療保険ごとに別々に計算します）

申請先

令和7年7月31日時点で加入していた医療保険

後期高齢者医療保険料の年金天引き4月開始について

後期高齢者医療保険料は、原則として介護保険料が差し引かれている年金からの天引き（特別徴収）により納めていただくようになります。

次に該当する人は、4月に受給される年金から保険料の天引きが開始されます。

- (1) 本年2月に年金から天引きされた人
- (2) 昨年10月2日までに後期高齢者医療保険の被保険者となり、年金の受給額が年18万円以上の人（介護保険料と後期高齢者医療保険料の合計額が、年金受給額の2分の1を超えないとき）

※(1)、(2)に該当していても、「国民年金」と「厚生年金」など複数の年金を受給している場合は、年金天引きとならない場合があります。

◆年金から天引きとなる人でも、口座振替による納付に変更することができません。口座振替に変更した場合、税申告での社会保険料控除は、口座振替により支払った人に適用されます。希望される人は、金融機関で口座振替の手続きをした後、健康増進課 医療保険班または各総合支所・出張所の窓口で納付方法変更の申請を行ってください。（年金天引きの停止まで3～4カ月かかります。ご了承ください）